

平成16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月19日

上場会社名 株式会社 リケン
 コード番号 6462
 (URL <http://www.riken.co.jp/ir/index.html>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 管理部 経理部長
 氏名 中島 正郎

氏名 小泉 年永
 TEL (03) 3230 - 3911

中間決算取締役会開催日 平成15年11月19日
 中間配当支払開始日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	30,137	0.6	2,002	8.7	2,134	1.3
14年 9月中間期	29,957	2.3	2,193	1.2	2,162	5.0
15年 3月期	62,909	-	5,427	-	4,915	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,348	16.0	12.98
14年 9月中間期	1,162	3.7	11.15
15年 3月期	3,711	-	35.38

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 103,914,818株 14年 9月中間期 104,290,675株
 15年 3月期 104,134,764株
 2. 会計処理方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	0.00	-
14年 9月中間期	0.00	-
15年 3月期	-	8.50

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	58,353	23,407	40.1	225.28
14年 9月中間期	59,049	20,342	34.5	195.57
15年 3月期	58,496	22,868	39.1	219.78

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 103,903,448株 14年 9月中間期 104,016,818株
 15年 3月期 103,925,693株
 2. 期末自己株式数 15年 9月中間期 2,581,219株 14年 9月中間期 2,467,849株
 15年 3月期 2,558,974株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	63,000	5,300	3,000	8.50	8.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円87銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	2,520		1,954		1,965	
2	受取手形	3,527		3,513		3,715	
3	売掛金	13,493		13,077		14,283	
4	たな卸資産	5,213		4,792		4,374	
5	繰延税金資産	552		677		601	
6	その他	1,553		1,870		1,454	
	貸倒引当金	289		184		543	
	流動資産合計	26,571	45.0	25,702	44.0	25,852	44.2
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	5,659		5,320		5,488	
	(2) 機械及び装置	8,356		8,324		8,167	
	(3) その他	3,543		3,635		3,676	
	有形固定資産合計	17,559		17,280		17,332	
2	無形固定資産	624		487		579	
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	1,555		3,060		3,048	
	(2) 関係会社株式	5,830		5,835		5,835	
	(3) 繰延税金資産	5,273		4,508		4,300	
	(4) その他	1,875		1,579		1,803	
	貸倒引当金	241		101		256	
	投資その他の 資産合計	14,293		14,883		14,731	
	固定資産合計	32,477	55.0	32,651	56.0	32,644	55.8
	資産合計	59,049	100.0	58,353	100.0	58,496	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		3,051		3,104		2,931		
2		4,568		4,784		5,036		
3	2	19,917		9,605		18,135		
4		525		691		549		
5		1,219		990		1,749		
6		1,275		1,209		1,275		
7		2,564		2,902		2,793		
		33,120	56.1	23,288	39.9	32,473	55.5	
固定負債								
1	2	49		8,386		47		
2		4,554		2,292		2,124		
3		475		473		475		
4		506		506		506		
		5,585	9.4	11,658	20.0	3,154	5.4	
		38,706	65.5	34,946	59.9	35,628	60.9	
(資本の部)								
資本金								
		8,573	14.5	8,573	14.7	8,573	14.7	
資本剰余金								
1		6,604		6,604		6,604		
2				0				
		6,604	11.2	6,604	11.3	6,604	11.3	
利益剰余金								
1		1,457		1,457		1,457		
2		3,167		5,595		3,167		
3		1,481		2,039		4,030		
		6,106	10.4	9,092	15.6	8,655	14.8	
その他有価証券 評価差額金								
		6	0.0	114	0.2	5	0.0	
自己株式								
		948	1.6	978	1.7	970	1.7	
		20,342	34.5	23,407	40.1	22,868	39.1	
		59,049	100.0	58,353	100.0	58,496	100.0	

中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高			29,957 100.0		30,137 100.0		62,909 100.0
売上原価			23,679 79.0		23,899 79.3		49,269 78.3
売上総利益			6,277 21.0		6,237 20.7		13,639 21.7
販売費及び一般管理費			4,084 13.7		4,235 14.1		8,212 13.1
営業利益			2,193 7.3		2,002 6.6		5,427 8.6
営業外収益	1		486 1.6		622 2.1		961 1.5
営業外費用	2		516 1.7		489 1.6		1,473 2.3
経常利益			2,162 7.2		2,134 7.1		4,915 7.8
特別利益	3				362 1.2		2,276 3.6
特別損失	4		111 0.4		473 1.6		376 0.6
税引前中間(当期) 純利益			2,050 6.8		2,024 6.7		6,815 10.8
法人税、住民税 及び事業税		1,230		1,034		2,521	
法人税等調整額		342	888 2.9	357	676 2.2	582	3,103 4.9
中間(当期)純利益			1,162 3.9		1,348 4.5		3,711 5.9
前期繰越利益			318		333		318
退職給与積立金 取崩額					357		
中間(当期) 未処分利益			1,481		2,039		4,030

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用している。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、取得時に全額費用処理する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、定額法を採用している。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間均等償却する方法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 貸倒実績率によっている。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっている。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、下記の基準に基づき計上している。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしている。 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から、将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。これに伴い特別利益に2,274百万円を計上している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は14,890百万円である。</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 投資損失引当金 投資有価証券及び関係会社株式等の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証の損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案して計上している。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用することとしている。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(少額減価償却資産)</p> <p>少額減価償却資産については、従来、有形固定資産に計上し、一括して3年均等償却していたが、当該資産の最近における使用状況等を勘案し、事務処理等の効率化と財務体質の一層の健全化を図るため、当中間会計期間より取得時に全額費用処理する方法に変更した。</p> <p>これに伴い、前事業年度末残高を一括償却し、特別損失に計上している。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、経常利益が12百万円、中間純利益が99百万円それぞれ減少している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び 法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準 第1号 自己株式及び法定準備金の 取崩等に関する会計基準」(平成14 年2月21日 企業会計基準委員会) を適用している。これによる当中間 会計期間の損益に与える影響は軽微 である。なお、前中間会計期間にお ける自己株式は流動資産の「その 他」及び固定資産の「投資その他の 資産」に含まれており、その金額 は、それぞれ総額0百万円及び801 百万円である。</p> <p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により 当中間会計期間から「資本準備金」 は「資本剰余金」の内訳と「利益準 備金」「任意積立金」「中間未処分 利益」は「利益剰余金」の内訳とし て表示している。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																								
<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 47,667百万円</p> <p>2 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,115</td> </tr> </table> <p>短期借入金 9,900百万円</p> <p>偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.バカルティリケン インドネシア</td> <td>194百万円 (内、外貨額 333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>廈門理研工業有限公司</td> <td>117 (8,000千人民元)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>486</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算している。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、213百万円である。 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	建物	3,865百万円	機械及び装置	1,430	その他の有形固定資産	819	合計	6,115	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T.バカルティリケン インドネシア	194百万円 (内、外貨額 333千米ドル)	廈門理研工業有限公司	117 (8,000千人民元)	従業員住宅ローン 保証残高	174	合計	486	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 46,369百万円</p> <p>2</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,758百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,839</td> </tr> </table> <p>短期借入金 8,900百万円</p> <p>偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.バカルティリケン インドネシア</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)</p> <p>輸出為替手形(信用状なし)割引高は、215百万円である。 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	建物	3,758百万円	機械及び装置	1,261	その他の有形固定資産	818	合計	5,839	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T.バカルティリケン インドネシア	114百万円	従業員住宅ローン 保証残高	144	合計	259	<p>1 減価償却累計額 有形固定資産 46,815百万円</p> <p>2 下記有形固定資産につき、工場財団を抵当設定し、下記借入金の担保に供している。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3,758百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,261</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>818</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,839</td> </tr> </table> <p>短期借入金 8,900百万円</p> <p>偶発債務 下記の通り銀行借入保証を行っている。なお、金額は当社の実質保証額である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (債務保証損失引当金控除後)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保証債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.バカルティリケン インドネシア</td> <td>187百万円 (内、外貨額 333千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン 保証残高</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)外貨建の保証債務額は期末日現在の為替相場によって換算している。 輸出為替手形(信用状なし)割引高は、270百万円である。 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示している。</p>	建物	3,758百万円	機械及び装置	1,261	その他の有形固定資産	818	合計	5,839	保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)	保証債務		P.T.バカルティリケン インドネシア	187百万円 (内、外貨額 333千米ドル)	従業員住宅ローン 保証残高	153	合計	340
建物	3,865百万円																																																									
機械及び装置	1,430																																																									
その他の有形固定資産	819																																																									
合計	6,115																																																									
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																																																									
保証債務																																																										
P.T.バカルティリケン インドネシア	194百万円 (内、外貨額 333千米ドル)																																																									
廈門理研工業有限公司	117 (8,000千人民元)																																																									
従業員住宅ローン 保証残高	174																																																									
合計	486																																																									
建物	3,758百万円																																																									
機械及び装置	1,261																																																									
その他の有形固定資産	818																																																									
合計	5,839																																																									
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																																																									
保証債務																																																										
P.T.バカルティリケン インドネシア	114百万円																																																									
従業員住宅ローン 保証残高	144																																																									
合計	259																																																									
建物	3,758百万円																																																									
機械及び装置	1,261																																																									
その他の有形固定資産	818																																																									
合計	5,839																																																									
保証先	保証額 (債務保証損失引当金控除後)																																																									
保証債務																																																										
P.T.バカルティリケン インドネシア	187百万円 (内、外貨額 333千米ドル)																																																									
従業員住宅ローン 保証残高	153																																																									
合計	340																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 6百万円 受取配当金 113 生命保険金 及び配当金 26 技術料収入 189	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 265 生命保険金 及び配当金 78 技術料収入 185	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 14百万円 受取配当金 165 生命保険金 及び配当金 195 技術料収入 376
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 148百万円 たな卸資産 廃却損 83	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 138百万円 たな卸資産 廃却損 37	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 291百万円 たな卸資産 廃却損 442
3 特別利益のうち重要なもの	3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金 戻入 360百万円	3 特別利益のうち重要なもの 厚生年金基金 代行部分返上 2,274百万円 益
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 68百万円 役員退職 慰労金 30 投資有価証券 等評価損 12 減価償却実施額 有形固定資産 1,242百万円 無形固定資産 125	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 27百万円 役員退職 慰労金 357 減価償却実施額 有形固定資産 1,211百万円 無形固定資産 104	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産 廃却損 (機械装置等 廃却損) 278百万円 役員退職 慰労金 30 投資有価証券 等評価損 15 減価償却実施額 有形固定資産 2,640百万円 無形固定資産 240

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,073</td> <td>380</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>32</td> <td>12</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>278</td> <td>170</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>211</td> <td>155</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,595</td> <td>718</td> <td>877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,073	380	693	車両運搬具	32	12	20	工具器具及び備品	278	170	107	ソフトウェア	211	155	55	合計	1,595	718	877	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>488</td> <td>592</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>41</td> <td>15</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>250</td> <td>185</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54</td> <td>33</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,427</td> <td>723</td> <td>703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	488	592	車両運搬具	41	15	25	工具器具及び備品	250	185	65	ソフトウェア	54	33	20	合計	1,427	723	703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,080</td> <td>434</td> <td>646</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>258</td> <td>167</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>210</td> <td>168</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,585</td> <td>786</td> <td>798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,080	434	646	車両運搬具	35	15	20	工具器具及び備品	258	167	91	ソフトウェア	210	168	41	合計	1,585	786	798
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,073	380	693																																																																							
車両運搬具	32	12	20																																																																							
工具器具及び備品	278	170	107																																																																							
ソフトウェア	211	155	55																																																																							
合計	1,595	718	877																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	488	592																																																																							
車両運搬具	41	15	25																																																																							
工具器具及び備品	250	185	65																																																																							
ソフトウェア	54	33	20																																																																							
合計	1,427	723	703																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
機械及び装置	1,080	434	646																																																																							
車両運搬具	35	15	20																																																																							
工具器具及び備品	258	167	91																																																																							
ソフトウェア	210	168	41																																																																							
合計	1,585	786	798																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 205百万円 1年超 671 合計 877	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 167百万円 1年超 536 合計 703	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 189百万円 1年超 609 合計 798																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 106百万円 (2) 減価償却費相当額 106	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 104百万円 (2) 減価償却費相当額 104	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 210百万円 (2) 減価償却費相当額 210																																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。																																																																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(当中間会計期間末)(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(前事業年度末)(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)															
1株当たり純資産額	195.57円	1株当たり純資産額	225.28円	1株当たり純資産額	219.78円														
1株当たり中間純利益	11.15円	1株当たり中間純利益	12.98円	1株当たり当期純利益	35.38円														
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	12.97円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		<p>1株当たり純資産額</p> <p>192.44円</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <p>24.85円</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p> <p>円</p>															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>183.21円</td> <td>192.44円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>11.34円</td> <td>24.85円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>円</td> <td>円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	183.21円	192.44円	1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額	11.34円	24.85円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	円				
前中間会計期間	前事業年度																		
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																		
183.21円	192.44円																		
1株当たり中間純利益金額	1株当たり当期純利益金額																		
11.34円	24.85円																		
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額																		
円	円																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
損益計算書上の 中間(当期)純利益(百万円)	1,162	1,348	3,711
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	1,162	1,348	3,683
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(百万円)			28
期中平均株式数(千株)	104,290	103,914	104,134
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数 新株予約権(千株)		18	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数2,420個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,970個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数2,431個)。